

財政のあらまし



IAAF世界陸上2007大阪 大会公式マスコット「トラッフィー」



平成19年6月 大 阪 市

目 次

大阪市の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましをご報告しておりますが、今回は平成19年度当初予算のあらましと平成18年度下半期(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の財政運営の状況をご報告いたします。

はじめに―大阪市財政の現状と課題―	2
第1 平成19年度当初予算の概要	5
I 予算の内訳	5
II 主要事業の概要	9
第2 平成18年度下半期の歳入歳出予算執行状況	15
I あらまし	15
II 一般会計	15
III 政令等特別会計	21
第3 市有財産・市債・一時借入金の現在高及び債務負担行為の状況	23
I 市有財産の現在高	23
II 市債の現在高	24
III 一時借入金の現在高	25
IV 債務負担行為の状況	25
第4 市民の負担状況	26
第5 準公営企業の平成18年度下半期の業務状況	27
I 市民病院事業	27
II 中央卸売市場事業	30
III 港営事業	33
IV 下水道事業	36
第6 公営企業の平成18年度下半期の業務状況	39
I 自動車運送事業	39
II 高速鉄道事業	42
III 水道事業	45
IV 工業用水道事業	48

(表紙イラスト) IAAF世界陸上2007大阪 大会公式マスコット「トラッフィー」
2007年8月25日(土)～9月2日(日)大阪市長居陸上競技場で開催

はじめに

—大阪市財政の現状と課題—

本市は、西日本の中核都市として、また大阪都市圏の母都市としての役割を果たしており、これに伴う高密度の人口集中や膨大な昼間流入人口、経済活動の集積などに対処するため、早くから道路、下水道、地下鉄など都市施設の整備を進めてきました。

本市では、経常収支比率が100%を超えるなど、財政の硬直度は深刻な状況にあります。今後さらにこうした都市施設の維持更新に加えて、急速に進む少子・高齢化等の社会経済情勢の変化に対応するための財政需要や、生活保護費等の扶助費、市債の償還のための公債費といった義務的な経費が今後とも増加することが見込まれます。

また、低水準で推移していた市税収入が最近の景気動向等により回復の兆しをみせてはいるものの、地方交付税の大幅な減少が見込まれるなど本市の財政は依然として危機的な状況にあります。（図1・2）

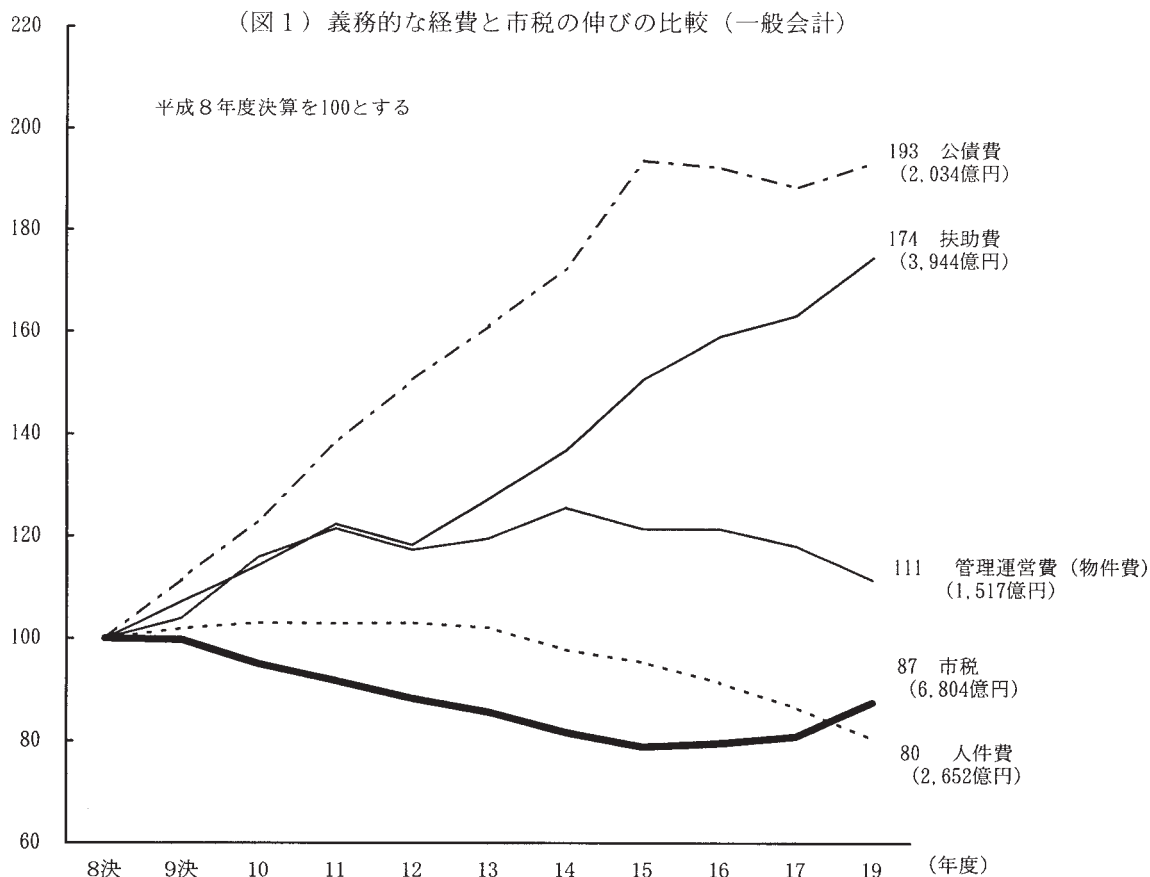
財務リスクの処理にも着実に取り組みながら、こうした財政危機を乗り越えていくため、「市政改革マニフェスト（市政改革基本方針）」の歳出削減目標の達成に向けた取り組みを進めています。あわせて、市民とともに、大阪市という都市全体の活性化につながる、新しい発想に立った戦略による都市の創造をめざすこととしています。

一方、税制上の問題として、国と地方の役割分担に応じた税源配分がなされておらず、平成18年度までの「三位一体の改革」により、所得税から個人住民税への3兆円規模の税源移譲が実現したものの、国と地方間の租税配分と実質配分に依然大きな乖離があります。（図3）

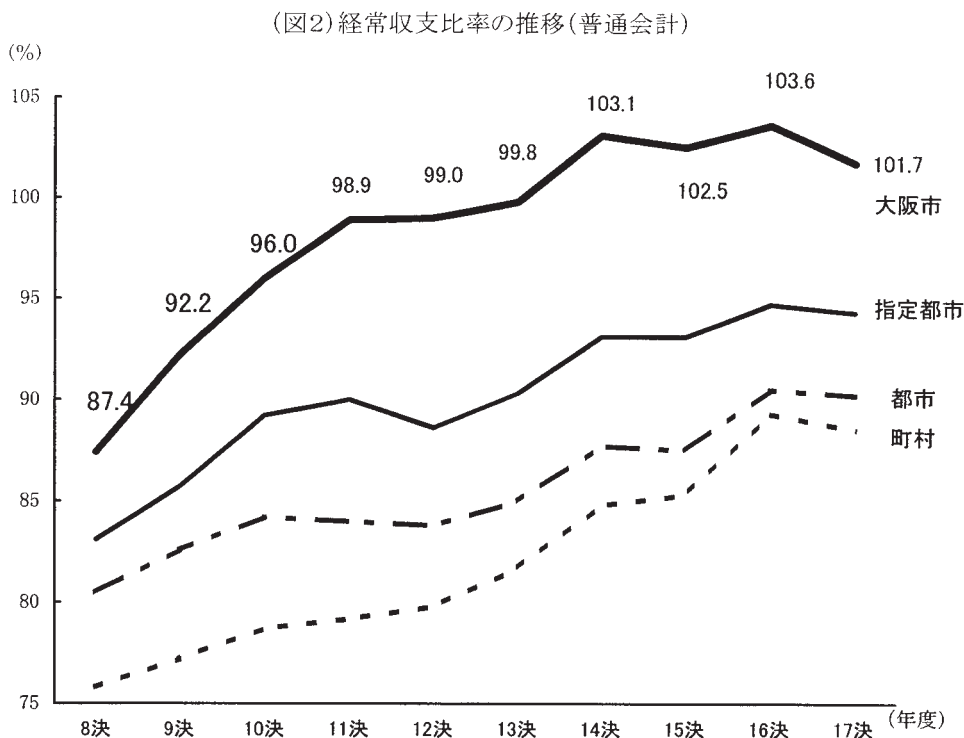
このため、真の地方分権の実現に向け、国と地方の新たな役割分担を明確にしたうえで、その役割に応じた地方税財源の充実確保を図るとともに、地方が自主的・総合的な行政が行える地方税中心の歳入体系が構築されるよう、地方分権改革の推進を、国に強く求めています。さらに、大都市内の事務は原則として大都市が一元的に実施し、都市間連携の中心的な役割を積極的に担えるような新たな指定都市制度を求めています。

さらに、現在、大都市においては、現行の画一的な市町村税制（図4）の下、企業の経済活動を反映する法人所得や人・物の動きを反映する消費・流通に対する税の配分が少なく、豊かな市域内税収を吸収できないなど、市外から流入する多くの人々をも対象とした広い分野にわたる行財政需要に見合った税収が十分に確保されない状況にあります。大都市が、市域内税収を活用し、自主的・自立的な財政運営を行えるよう、都市的税目である法人所得課税及び消費流通課税の配分割合の拡充や大都市の事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設など、大都市の役割に応じた税制の確立を国に強く求めています。

今後とも、より分かりやすい財務情報の公開を心がけながら、財政危機の克服に向けて市政改革や税財政改革の推進に努めますので、市民の皆様の、より一層の御理解、御協力をお願いいたします。

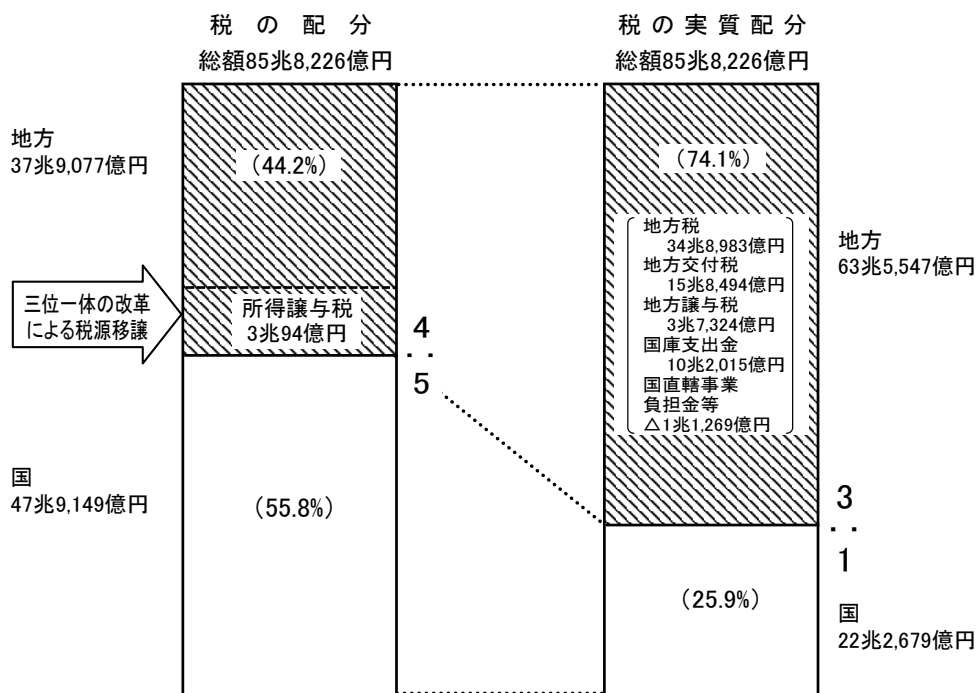


- (注) 1. 市税収入は平成8年度決算がピークで7,776億円であった。
 2. 公債費は平成16年度・17年度決算での互助組合返還金の公債償還基金への積立及び特定資金公共投資事業債(NTT-B)の繰上償還を除く。
 3. () 書は、平成19年度当初予算額である。



- (注) 1. 経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものとして示されているものである。経常収支比率が高いということは義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いことになる。(指定都市・都市・町村の経常収支比率は加重平均)
 2. 経常収支比率については、減税補てん償相当額及び臨時財政対策債相当額等を経常一般財源に加えて算出している。
 資料: 総務省「地方財政の状況」

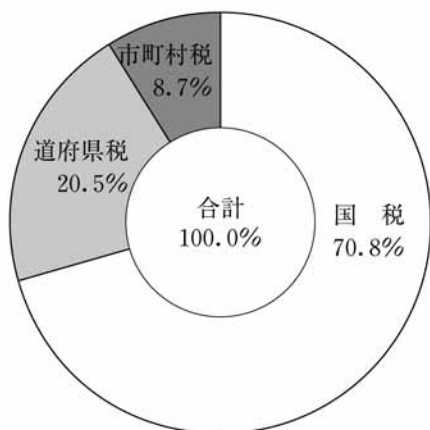
(図3) 国・地方間における租税の配分状況 (平成18年度当初予算)



(注) 地方交付税には地方特例交付金 (8,160億円) を含んでいる。

(図4)

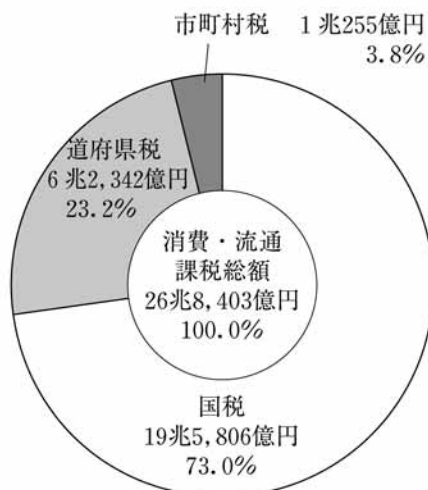
法人所得課税＜実効税率＞の配分状況



(注) 実効税率とは、(1)法人税・法人事業税と法人住民税で課税標準が異なること、(2)法人事業税が損金算入されること、を調整した上で、国と地方を合わせた法人所得に対する統一的な税率水準を表したものである。

- ◆国 税
 - 法人税
- ◆道府県税
 - 事業税 (法人分)
 - 道府県民税 (法人分)
- ◆市町村税
 - 市町村民税 (法人分)

消費・流通課税の配分状況 (平成17年度決算) (2005)



(注) 譲与税・交付金による還元後の配分状況は、国税70.2%、道府県税17.5%、市町村税12.3%となっている。

- ◆国 税
 - 消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、関税など
- ◆道府県税
 - 地方消費税、たばこ税、自動車税、自動車取得税、軽油引取税など
- ◆市町村税
 - 軽自動車税、たばこ税、入湯税など

第1 平成19年度当初予算の概要

I 予算の内訳

1. 会計別予算

平成19年度の各会計予算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

会 計 名	19 年 度 当 初	18 年 度 当 初	増 △ 減	伸 び 率
一 般 会 計	1,626,178	1,653,134	△ 26,956	△ 1.6
第 1 部	1,182,000	1,177,370	4,630	0.4
第 2 部	444,178	475,764	△ 31,586	△ 6.6
特 別 会 計	2,416,226	2,471,389	△ 55,163	△ 2.2
食 肉 市 場 事 業	2,991	3,008	△ 17	△ 0.6
市 街 地 再 開 発 事 業	20,844	21,001	△ 157	△ 0.7
駐 車 場 事 業	1,778	1,512	266	17.6
有 料 道 路 事 業	1,261	1,478	△ 217	△ 14.7
土 地 先 行 取 得 事 業	70,155	64,289	5,866	9.1
母子寡婦福祉貸付資金	560	572	△ 12	△ 2.1
国 民 健 康 保 険 事 業	340,538	326,240	14,298	4.4
心身障害者扶養共済事業	457	458	△ 1	△ 0.3
老 人 保 健 医 療 事 業	243,984	246,439	△ 2,455	△ 1.0
介 護 保 険 事 業	160,029	153,826	6,203	4.0
小 計	842,597	818,823	23,774	2.9
市 民 病 院 事 業	47,601	50,880	△ 3,279	△ 6.4
中 央 卸 売 市 場 事 業	15,975	16,871	△ 896	△ 5.3
港 営 事 業	49,612	46,822	2,790	6.0
下 水 道 事 業	157,103	158,279	△ 1,176	△ 0.7
小 計	270,291	272,852	△ 2,561	△ 0.9
自 動 車 運 送 事 業	31,289	32,750	△ 1,461	△ 4.5
高 速 鉄 道 事 業	239,306	272,033	△ 32,727	△ 12.0
水 道 事 業	108,507	108,122	385	0.4
工 業 用 水 道 事 業	3,593	4,612	△ 1,019	△ 22.1
小 計	382,695	417,517	△ 34,822	△ 8.3
公 債 費	920,643	962,197	△ 41,554	△ 4.3
合 計	4,042,404	4,124,523	△ 82,119	△ 2.0
純 計	2,870,501	2,890,105	△ 19,604	△ 0.7

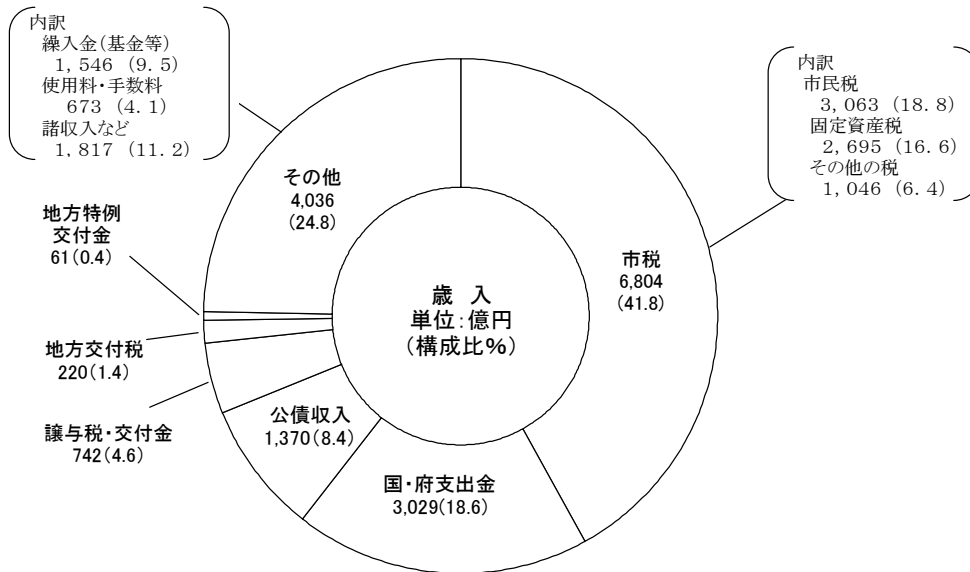
2. 一般会計歳入歳出予算内訳

平成19年度の一般会計歳入歳出予算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

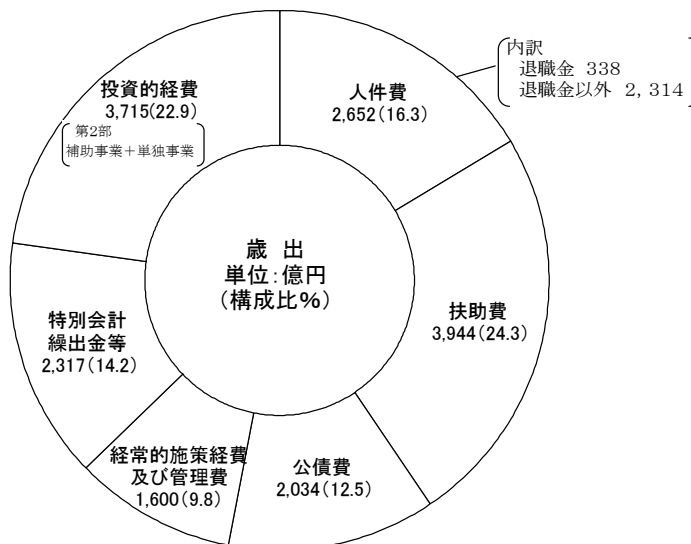
区 分	19年度当初	18年度当初	増 △ 減	伸び率
(歳 入)				
市 税	680,428	619,449	60,979	9.8
地 方 特 例 交 付 金	6,081	19,191	△ 13,110	△ 68.3
地 方 交 付 税	22,000	55,000	△ 33,000	△ 60.0
譲 与 税 ・ 交 付 金	74,196	87,965	△ 13,769	△ 15.7
国 ・ 府 支 出 金	302,854	290,230	12,624	4.3
公 債 収 入	137,047	154,548	△ 17,501	△ 11.3
うち 一 般 債	82,759	88,924	△ 6,165	△ 6.9
うち 特 別 債	54,288	65,624	△ 11,336	△ 17.3
そ の 他	403,572	426,751	△ 23,179	△ 5.4
合 計	1,626,178	1,653,134	△ 26,956	△ 1.6
(歳 出)				
第 1 部	1,182,000	1,177,370	4,630	0.4
人 件 費	265,186	268,510	△ 3,324	△ 1.2
うち 除く退職金	231,407	241,428	△ 10,021	△ 4.2
扶 助 費	394,442	383,889	10,553	2.7
公 債 費	203,414	202,577	837	0.4
経常的施策経費及び管理費	160,038	162,604	△ 2,566	△ 1.6
特 別 会 計 繰 出 金 等	158,920	159,790	△ 870	△ 0.5
第 2 部	444,178	475,764	△ 31,586	△ 6.6
補 助 事 業	59,604	75,741	△ 16,137	△ 21.3
単 独 事 業	311,845	307,920	3,925	1.3
特 別 会 計 繰 出 金 等	72,729	92,103	△ 19,374	△ 21.0
合 計	1,626,178	1,653,134	△ 26,956	△ 1.6

歳入予算 1兆6,262億円

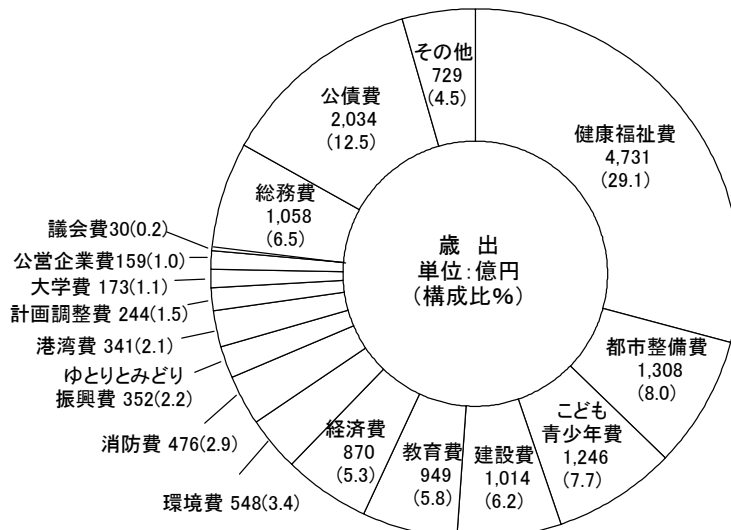


歳出予算 1兆6,262億円

(性質別)



(目的別)



3. 「市政改革マニフェスト」における財政健全化に向けた主な取り組み

市政改革マニフェスト実行2年目の予算にあたる平成19年度予算では、5年間の歳出削減目標2,250億円に対して1,215億円の削減と5割を上回る達成率とし、市債発行の抑制により残高を減少させるなど、着実に改革に取り組んでいます。

今後、財務リスクの処理にも取り組みながら、歳出削減目標の達成に向け、市政改革を断行していきます。

市政改革マニフェスト	19年度当初予算反映	18・19年度予算の2ヵ年累計
経常経費（一般会計） （人件費＋経常的施策経費及び管理費） 【削減目標 5年間で▲20%▲900億円】	▲59億円(▲1.4%) (除く退職金 ▲3.1%)	▲231億円(▲5.1%) (除く退職金 ▲6.9%)
投資的経費（一般会計） （除く、特別会計繰出金） 【削減目標 5年間で▲25%▲1,100億円】	▲115億円(▲3.0%)	▲630億円(▲14.3%)
特別会計繰出金（一般会計） 【削減目標 3年間で▲250億円】	▲209億円(▲8.4%)	▲354億円(▲14.2%)
計 【削減目標 ▲2,250億円】	▲383億円	▲1,215億円 【削減目標に対して54%達成】
起債発行額（一般会計） （除く、臨時財政対策債・減税補てん債） 【削減目標 5年間で▲714億円】	▲70億円	▲417億円 【削減目標に対して58%達成】

(参考)起債残高(19年度末現在高見込み)

全会計 5兆4,019億円(18年度末見込み5兆4,673億円) ▲654億円

一般会計 2兆9,066億円(18年度末見込み2兆9,145億円) ▲79億円

職員数（全会計） 【削減目標 ▲5000人超】 (独立行政法人化を含めると▲7,000人)	▲1,464人 (▲1,582人)	▲2,999人 【削減目標に対して60%達成】 (▲4,174人) 【削減目標に対して60%達成】
---	--------------------------	--

Ⅱ 主要事業の概要

平成 19 年度当初予算の主要事業の概要は次のとおりであります。

1. 市民から信頼され、新たな活力を創出するまちに

1 マネジメント改革

～市役所が持つ人材・資産・資金などの資源をフルに活用し、健全かつ持続可能な経営体質の確立をめざす～

- ・市税専門の組織として、税務事務を 7 つの市税事務所に統合
- ・人事・給与・旅費等の共通管理業務の簡素化・集約化を推進するため、総務事務センターの開設準備
- ・戸籍情報システムの導入など、I T の活用による業務プロセスの改善
- ・工業研究所の地方独立行政法人への移行に向けた準備
- ・交通事業の経営形態のあり方について、今後の見直し方針の策定など

2 コンプライアンス改革

～公正な市政運営を図り、市民からの信頼を回復するとともに、市民の信託に応える市役所を実現する～

- ・職員の適正な職務遂行を確保するため、弁護士によるリーガルサポーターズ制度を導入
- ・「大阪市公正職務審査委員会」の運営
- ・電子入札システムの活用を進めるなど、入札契約制度改革の推進など

3 ガバナンス改革

～環境変化に即応し、日常的な改革を持続させる組織体質をめざす～

- ・重要施策にかかる調査・検討を進めるなど、トップマネジメント機能の強化
- ・区への予算移管、区長の権限強化、区役所機能の充実など

4 創造都市の実現

～人や企業の知恵や知識が生かされる創造都市大阪をめざす～

- ・大阪クリエイティブファイル事業やユネスコのクリエイティブ・シティ・ネットワークへの参画など、創造人材に着目した取り組みの推進
- ・「扇町クリエイティブクラスター」の形成や「大阪市科学技術振興計画」の策定など、創造産業の振興を推進
- ・「未来わがまちビジョン」等市民主体の取り組みへの支援など

2. 人がいきいきと輝き、ゆとりと豊かさを実感できるまちに

1 こども・青少年のための施策

- ・「就学前児童健全育成プログラム」の検討など、こども青少年の健全育成に関する調査研究事業の実施
- ・保育所持機児童の解消のため、市有地や本市既存施設を活用した民間保育所整備助成や認定こども園の整備など
- ・延長保育をはじめとする多様な保育サービスの提供

- ・乳幼児医療費の公費負担の拡充
- ・児童手当の拡充
- ・いじめ問題に対する 365 日 24 時間電話相談の実施
- ・青少年文化創造ステーションの運営やユースリーダー育成事業の実施など

2 高齢者のための施策

- ・介護予防事業など、保健・福祉サービスの充実
- ・特別養護老人ホームなど、介護サービス基盤の整備
- ・「認知症サポーター」の養成など、認知症高齢者支援事業の充実
- ・敬老優待乗車証のＩＣカード化を実施
- ・75 歳以上を対象とした新たな医療保険制度の導入準備など

3 障害者のための施策

- ・「障害者自立支援法」に基づく、介護給付や訓練等給付などの自立支援給付の実施
- ・小学 5 年生から高校生について、移動支援事業の拡充
- ・自立支援法の円滑な運営を図るため、利用者負担の軽減と事業者に対する激変緩和措置などの改善策を実施
- ・精神障害者の雇用に関する啓発事業の実施
- ・精神保健福祉法による措置・緊急措置診察及び入院の 24 時間受付・移送体制の確保など、こころの健康センターの機能充実など

4 ホームレス対策と福祉活動の支援など

- ・就業支援センターの運営など、ホームレス対策の推進
- ・65 歳以上の高齢者で居住用不動産を有する世帯に対し、不動産を担保に生活費の貸し付けを行う要保護世帯向け長期生活支援資金貸付制度の導入
- ・就労支援プログラム活用検討会議の設置など、被保護者の就労自立を支援
- ・ケースワーク業務の充実強化など、生活保護の適正実施の推進
- ・弁護士等による専門相談・申立支援及び市民後見人の養成などを行う成年後見支援センター事業の実施など

5 保健・医療の充実

- ・「すこやか大阪 21」に基づく健康づくり施策を推進するため、具体的な目標値を定めた「大阪市食育推進計画」の策定
- ・自殺防止対策事業として「大阪市自殺防止対策推進指針」策定調査の実施
- ・国民健康保険事業において、保険料の賦課方式の変更等による経過措置対象世帯のうち 65 歳以上の高齢者世帯等に対する激変緩和措置の実施や、出産一時金の増額など

6 安全で安心できるまちづくり

- ・区役所を拠点とした「地域安全対策」の実施
- ・地域防犯活動の支援及び子どもの安全確保に向けた取り組み



区役所を拠点とした「地域安全対策」

- ・「ミナミ活性化推進プロジェクト」の推進など

7 防災体制の確立

- ・地域防災活動の中心的役割を担う地域防災リーダーの育成強化
- ・各区役所と住民が連携した地域防災活動への支援など

8 都市耐震化の推進

- ・共同溝の整備や橋梁等の耐震化の推進
- ・震災時に輸送の拠点となる民間鉄道駅について、耐震補強事業費の一部を助成
- ・公共施設・民間施設の耐震化の推進など

9 治水、浸水対策

- ・淀の大放水路の建設や城北川等の護岸改修の推進など

10 消防力の充実

- ・局庁舎の建替や消防情報システムの更新
- ・救急隊の増隊など

11 水の都大阪の再生と都市景観の形成

- ・道頓堀川の水辺整備の推進など

12 花と緑豊かなまちづくり

- ・学校運動場の芝生化の推進
- ・種から育てる地域の花づくり支援事業を実施し、まちなかに花を植え管理も行う地域住民の取り組みを支援
- ・中之島公園の再整備など

13 快適で便利な住環境づくり

- ・子育て世帯の住宅購入に対する利子補給制度や新婚世帯への家賃補助の実施
- ・居住地魅力の向上を図るため、HOPEゾーン事業について船場など新たな地区における整備方針策定調査の実施
- ・防災性の向上やコミュニティの活性化を図る「まちかど広場」の整備
- ・市営住宅の団地再生モデルプロジェクトの実施など

14 ひとにやさしいまちづくりの推進

- ・「交通バリアフリー」のまちづくりの推進
- ・社会福祉施設や学校などにスロープやエレベーター等の設置など

15 快適な都市環境づくり

- ・公共施設・民間施設のアスベスト除去などアスベスト対策の実施
- ・御堂筋沿いの企業などとの連携によるエコドライブ等の実践など、自動車交通環境計画の推進
- ・平成の太閤下水をはじめとする合流式下水道の緊急改善対策の実施
- ・舞洲スラッジセンターの建設の推進など



消防局新庁舎（外観パース）



種から育てる地域の花づくり支援事業

16 循環型社会の構築

- ・東淀焼却工場の建替や新人工島の整備の推進
- ・容器包装プラスチックの分別収集など、ごみ減量やリサイクルの取り組みの推進
- ・「路上喫煙の防止に関する条例」により、路上喫煙禁止地区を指定するなど、路上喫煙対策の推進
- ・納骨機能を備えた合葬式墓地の整備に向けた基本・実施設計など

3. 新しい文化や産業を創造し、活力と魅力あふれるまちに

1 都市再生・プロモーションの推進

- ・企業・大学誘致を積極的に推進するため、市長自らが先頭に立って国内外においてプロモーションを展開
- ・船場エリアを中心としたまちの魅力を発信する都市再生キャンペーンの展開
- ・本社を新增設する先端産業分野の企業や海外大学に対する助成制度の特例を創設
- ・大学・大学院コンソーシアムの活動拠点を設置し、大阪圏の人材育成機能を充実
- ・大阪駅北地区において、ＪＲ東海道線支線の地下化等の検討など



市長によるトッププロモーション
(大阪市都市再生フォーラム)

2 新産業の創出支援

- ・「ロボカップジャパンオープン 2007 大阪」の開催など、ロボットテクノロジー産業の集積の促進
- ・健康・予防医療産業において、研究開発に対する助成の実施
- ・未来の創業者やロボット技術者を創出するため、市内の小・中学校を対象に人材育成事業の実施など

3 中小企業の活性化と消費生活の充実

- ・中小企業の資金調達を円滑にするため、融資枠 5,100 億円を確保
- ・証券化の仕組みを活用したＣＬＯ融資を継続実施するなど、融資制度の充実
- ・区が主体的に取り組む商店街等の活性化モデル事業の実施
- ・現地でのビジネスノウハウを持つ民間人材を海外拠点に配置し、在阪企業の海外事業展開を支援
- ・消費者センターに府市共同の商品テスト室を設置など

4 観光集客力の向上

- ・大阪城野外歴史博物館化構想の一環として歴史案内板を整備
- ・花と緑・光と水など自然を活かしたイベントの実施
- ・「大阪・釜山・上海ゴールデン・トライアングルサミット」や「関西観光サミット」の開催
- ・歴史的・文化的資源等を活用した観光ルートの開発や、東アジア集中キャンペーンの展開など

5 雇用の安定と創出

- ・全庁的な推進体制のもと、都市再生や経済の活性化等を通して、19 年度では約 1 万 4 千人の雇用を創出

- ・雇用施策推進基金を活用した事業の実施
- ・無料職業紹介事業の実施や、若年者による若年者のための就業支援・職業観醸成に向けた取り組みなど

6 まちの再開発と区画整理

- ・阿倍野地区再開発事業の早期収束に向け、再開発ビルの建設を推進
- ・社会情勢を勘案し民間市街地再開発事業や土地区画整理事業の推進など

7 臨海部のまちづくり

- ・スーパー中枢港湾の実現に向け、夢洲高規格コンテナ埠頭などの整備や、入港促進のため大阪湾諸港の連携による入港料低減の実施
- ・咲洲地区の交通渋滞緩和対策の実施
- ・東南海・南海地震に備えた重点的な堤防補修の実施など

8 都市交通網の整備

- ・西大阪延伸線、中之島線及び大阪外環状線建設の促進
- ・ホームから地上までエレベーターによるワンルート確保をめざすなど地下鉄・ニュートラムの整備充実
- ・22年度末までに長堀鶴見緑地線の全駅に可動式ホーム柵を設置
- ・ノンステップバスの増車など、バスサービスの充実
- ・コミュニティ系バスに対する補助など



可動式ホーム柵（今里筋線）

9 道路・橋梁の整備と駐車対策

- ・難波片江線などの重点整備路線について、22年度までの供用開始に向け、重点的に整備
- ・淀川左岸線2期について、引き続き用地取得を推進
- ・阪急京都線・千里線において、鉄道との立体交差事業の着手
- ・淀川左岸線1期など高速道路の整備の推進
- ・駅周辺の放置自転車対策の強化として、市民ボランティアと協働した啓発指導の実施など

10 上水道の整備

- ・浄水場、配水管網の拡充整備、施設の耐震化など

11 学校教育の充実

- ・習熟度に応じた少人数授業を全ての小中学校において実施
- ・いじめの防止・解決に向け、こども同士で支えあう力を伸ばすことを支援するピアサポート活動の実施
- ・中高一貫教育校の整備
- ・公立大学法人大阪市立大学に対する運営費交付金など

12 文化の振興

- ・博物館施設の集積効果の発揮などによる文化施策の充実
- ・日本初のロボット「学天則」を復元し、作業工程を活用した講座の開催
- ・大植英次氏が総合プロデュースするクラシックコンサートの開催

13 スポーツの振興

- ・「第 11 回 I A A F 世界陸上競技選手権大阪大会」の開催及び市民応援団を核として市民参加型の大会盛り上げ行事などの実施
- ・「女子バレーボールワールドグランプリ 2007」の開催
- ・淀川温水プールの整備など

14 生涯学習と女性のための施策

- ・情報サービスの高度化に向けたデータベースの整備や祝日開館の試行など図書館機能の充実
- ・地域図書館の建替の推進
- ・男女共同参画社会の実現のため、情報提供、相談、研修、ネットワーク支援及び調査研究の展開
- ・子育て世代の男女の仕事と家庭の両立支援プロジェクトとして、携帯メール配信による情報提供など



世界陸上をPRする市民応援団

15 市民との協働と区政の充実

- ・地域の実情に応じた効果的・効率的な事業の実施
- ・このはなアートプロジェクトや「地域で育つ地域の子ども」推進事業などを実施
- ・地域活動支援に向けて、まちづくり等の市民意識調査の実施
- ・地域活動の担い手の育成・発掘など、活動支援に向けた検討調査
- ・市政全般に関する問い合わせに、的確かつ迅速に対応できる大阪市総合コールセンターの開設など

16 人権施策の推進

- ・人権が尊重される社会づくりの推進
- ・幅広い人権意識の高揚を図るため、人権啓発を引き続き推進など

17 国際交流・協力の推進

- ・サンフランシスコ市姉妹都市提携 50 周年記念事業をはじめとした各都市との交流事業の展開など、交流ネットワークの強化
- ・世界から集まった人々が活躍できる環境づくりの推進など

第2 平成 18 年度下半期の歳入歳出予算執行状況

I あらまし

次に平成 18 年度下半期（平成 18 年 10 月～平成 19 年 3 月）における歳入歳出予算の執行状況につきまして、予算の推移（予算補正の経過）ならびに予算の具体的な執行状況の 2 つに分けて説明いたします。なお、ここでは一般会計および政令等特別会計についてのみ説明することとし、準公営・公営企業会計につきましては、のちほど「第 5 準公営企業の業務状況」ならびに「第 6 公営企業の業務状況」におきまして述べることにいたします。

II 一般会計

1. 予算の推移

平成 18 年度下半期における一般会計歳入歳出予算の推移は次のとおりであります。

歳 入

(単位:百万円)

科 目		上 半 期 末 予 算 額 (A)	下 半 期 補 正 額 (B)	18 年 度 最 終 予 算 額 (A)+(B)
	1. 市 税	619,449	30,657	650,106
	2. 地 方 譲 与 税	16,149	-	16,149
	3. 利 子 割 交 付 金	1,683	-	1,683
	4. 配 当 割 交 付 金	1,045	-	1,045
	5. 株式等譲渡所得割交付金	650	-	650
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	39,334	-	39,334
	7. 特別地方消費税交付金	1	-	1
	8. 地 方 特 例 交 付 金	19,191	△ 954	18,237
	9. 地 方 交 付 税	55,000	△ 7,299	47,701
	10. 使 用 料 及 手 数 料	66,587	-	66,587
	11. 国 庫 支 出 金	219,623	1,572	221,195
	12. 府 支 出 金	32,132	-	32,132
	13. 財 産 収 入	13,915	-	13,915
	14. 財 産 売 却 代	481	-	481
	15. 寄 付 金	2	-	2
	16. 繰 入 金	9,674	-	9,674
	17. 諸 収 入	50,557	-	50,557
	18. 繰 越 金	1,343	254	1,597
	第 1 部 歳 入 計	1,146,816	24,230	1,171,046
	1. 地 方 譲 与 税	8,516	-	8,516
	2. 自動車取得税交付金	8,310	-	8,310
	3. 軽油引取税交付金	11,092	-	11,092
	4. 交通安全対策特別交付金	1,185	-	1,185
	5. 分担金及負担金	1,173	-	1,173
	6. 使用料及手数料	623	-	623
	7. 国 庫 支 出 金	47,256	302	47,558
	8. 府 支 出 金	644	-	644
	9. 財 産 収 入	795	-	795
	10. 財 産 売 却 代	15,021	-	15,021
	11. 寄 付 金	250	302	552
	12. 繰 入 金	333,641	△ 6,170	327,471
	13. 諸 収 入	104,380	43	104,423
	第 2 部 歳 入 計	532,886	△ 5,523	527,363
	歳 入 合 計	1,679,702	18,707	1,698,409

歳 出

(単位:百万円)

科 目				上 半 期 末 予 算 額 (A)	下 半 期 補 正 額 (B)	18 年 度 最 終 予 算 額 (A)+(B)
	1. 議 会 費			3,022	△ 6	3,016
	2. 総 務 費			112,594	8,560	121,154
	3. 健 康 福 祉 費			468,967	1,606	470,573
	4. 環 境 対 策 費			2,438	△ 18	2,420
	5. 環 境 清 掃 費			45,644	△ 403	45,241
	6. 産 業 経 済 費			4,522	△ 39	4,483
	7. 土 木 費			14,287	△ 214	14,073
	8. ゆとりとみどり振興費			16,964	△ 101	16,863
	9. 港 湾 費			5,229	△ 78	5,151
	10. 住 宅 諸 費			6,588	△ 71	6,517
	11. 消 防 費			37,518	316	37,834
	12. 教 育 費			90,519	560	91,079
	13. 大 学 費			17,227	△ 1	17,226
	14. 公 債 費			202,577	254	202,831
	15. 特 別 会 計 繰 出 金			143,321	-	143,321
	16. 諸 支 出 金			4,500	500	5,000
	17. 予 備 費			1,300	-	1,300
	第 1 部 歳 出 計			1,177,217	10,865	1,188,082
	1. 総 務 事 業 費			10,812	-	10,812
	2. 健 康 福 祉 事 業 費			10,612	-	10,612
	3. 環 境 対 策 事 業 費			1,096	-	1,096
	4. 環 境 清 掃 事 業 費			10,945	-	10,945
	5. 産 業 経 済 事 業 費			82,171	-	82,171
	6. 都 市 計 画 事 業 費			63,695	-	63,695
	7. 土 木 事 業 費			36,876	-	36,876
	8. ゆとりとみどり振興事業費			10,158	302	10,460
	9. 港 湾 事 業 費			28,789	-	28,789
	10. 住 宅 事 業 費			122,075	-	122,075
	11. 消 防 設 備 費			5,241	-	5,241
	12. 教 育 事 業 費			27,900	602	28,502
	13. 選 挙 費			344	-	344
	14. 特 別 会 計 繰 出 金			89,097	6,938	96,035
	15. 諸 支 出 金			2,674	-	2,674
	第 2 部 歳 出 計			502,485	7,842	510,327
	歳 出 合 計			1,679,702	18,707	1,698,409

(注) (A)欄には、17年度からの繰越にかかる事業費及び充当財源を含む。

次に各補正予算の主な内容について説明いたします。

(1) 2 月補正（18 年度第 2 回）

187 億 700 万円

校舎等耐震補強工事

いじめ問題に対する電話教育相談の充実

生活保護費の追加

大阪市住宅供給公社との和解に伴う十三市民病院用地の取得等

給与改定に伴う人件費の減額

退職金の追加

（財）大阪市スポーツ・みどり振興協会への出捐

還付金の追加

(2) 3 月補正（18 年度第 3 回）

繰越明許費の追加

2. 予算の執行状況

平成19年3月31日現在における一般会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

歳 入

(単位:百万円、%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)
1. 市 税	650,106	627,001	96
2. 地 方 譲 与 税	16,149	15,965	99
3. 利 子 割 交 付 金	1,683	1,833	109
4. 配 当 割 交 付 金	1,045	1,901	182
5. 株式等譲渡所得割交付金	650	1,505	231
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	39,334	38,594	98
7. 特別地方消費税交付金	1	5	459
8. 地 方 特 例 交 付 金	18,237	18,237	100
9. 地 方 交 付 税	47,701	47,208	99
10. 使 用 料 及 手 数 料	66,587	52,346	79
11. 国 庫 支 出 金	221,195	216,848	98
12. 府 支 出 金	32,132	26,476	82
13. 財 産 収 入	13,915	13,043	94
14. 財 産 売 却 代	481	326	68
15. 寄 付 金	2	-	-
16. 繰 入 金	9,674	5,470	57
17. 諸 収 入	50,557	32,132	64
18. 繰 越 金	1,597	1,597	100
第 1 部 歳 入 計	1,171,046	1,100,487	94
1. 地 方 譲 与 税	8,516	5,839	69
2. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,310	8,665	104
3. 軽 油 引 取 税 交 付 金	11,092	11,344	102
4. 交通安全対策特別交付金	1,185	1,180	100
5. 分 担 金 及 負 担 金	1,173	248	21
6. 使 用 料 及 手 数 料	623	461	74
7. 国 庫 支 出 金	47,558	30,895	65
8. 府 支 出 金	644	222	35
9. 財 産 収 入	795	896	113
10. 財 産 売 却 代	15,021	8,638	58
11. 寄 付 金	552	362	66
12. 繰 入 金	327,471	97,220	30
13. 諸 収 入	104,423	95,908	92
第 2 部 歳 入 計	527,363	261,878	50
歳 入 合 計	1,698,409	1,362,365	80

歳 出

(単位:百万円、%)

科 目			予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)
1.	議 会 費		3,016	2,856	95
2.	総 務 費		121,576	82,125	68
3.	健 康 福 祉 費		470,644	433,114	92
4.	環 境 対 策 費		2,420	1,849	76
5.	環 境 清 掃 費		45,241	42,059	93
6.	産 業 経 済 費		4,483	4,094	91
7.	土 木 費		14,073	12,714	90
8.	ゆとりとみどり振興費		16,863	14,728	87
9.	港 湾 費		5,151	4,583	89
10.	住 宅 諸 費		6,517	6,167	95
11.	消 防 費		37,834	33,687	89
12.	教 育 費		91,079	79,841	88
13.	大 学 費		17,226	17,216	100
14.	公 債 費		202,831	-	-
15.	特 別 会 計 繰 出 金		143,321	93,000	65
16.	諸 支 出 金		5,084	4,045	80
17.	予 備 費		683	-	-
第 1 部 歳 出 計			1,188,042	832,078	70
1.	総 務 事 業 費		10,812	4,102	38
2.	健 康 福 祉 事 業 費		10,612	5,655	53
3.	環 境 対 策 事 業 費		1,096	608	55
4.	環 境 清 掃 事 業 費		10,945	4,707	43
5.	産 業 経 済 事 業 費		82,171	78,866	96
6.	都 市 計 画 事 業 費		63,695	35,623	56
7.	土 木 事 業 費		36,876	22,315	61
8.	ゆとりとみどり振興事業費		10,460	6,600	63
9.	港 湾 事 業 費		28,789	23,376	81
10.	住 宅 事 業 費		122,075	101,598	83
11.	消 防 設 備 費		5,241	1,412	27
12.	教 育 事 業 費		28,502	18,801	66
13.	選 挙 費		384	59	15
14.	特 別 会 計 繰 出 金		96,035	46,358	48
15.	諸 支 出 金		2,674	1,887	71
第 2 部 歳 出 計			510,367	351,967	69
歳 出 合 計			1,698,409	1,184,045	70

Ⅲ 政令等特別会計

1. 予算の推移

平成18年度下半期における政令等特別会計歳入歳出予算の推移は次のとおりであります。

(単位:百万円)

会 計 名	上 半 期 末 予 算 額 (A)	下 半 期 補 正 額 (B)	18 年 度 最 終 予 算 額 (A)+(B)
食 肉 市 場 事 業	3,008	-	3,008
市 街 地 再 開 発 事 業	21,053	-	21,053
駐 車 場 事 業	1,512	283	1,795
有 料 道 路 事 業	1,478	-	1,478
土 地 先 行 取 得 事 業	64,289	-	64,289
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	572	-	572
国 民 健 康 保 険 事 業	362,540	△ 52	362,488
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	458	-	458
老 人 保 健 医 療 事 業	249,569	-	249,569
介 護 保 険 事 業	153,826	120	153,946

補正予算の内容について説明いたします。

駐車場事業会計

一般会計繰出金の追加等(2月補正)

国民健康保険事業会計

還付金の追加等(2月補正)

介護保険事業会計

還付金の追加(2月補正)

市街地再開発事業会計

繰越明許費の追加(3月補正)

2. 予算の執行状況

平成19年3月31日現在における政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)
食 肉 市 場 事 業	3,008	928	31	3,008	1,971	66
市街地再開発 事 業	21,053	2,365	11	21,053	3,221	15
駐 車 場 事 業	1,795	1,639	91	1,795	441	25
有 料 道 路 事 業	1,478	375	25	1,478	98	7
土地先行取得 事 業	64,289	6,887	11	64,289	9,440	15
母子寡婦福祉 貸 付 資 金	572	362	63	572	363	64
国民健康保険 事 業	362,488	242,114	67	362,488	309,529	85
心身障害者 扶養共済事業	458	258	56	458	450	98
老人保健医療 事 業	249,569	209,076	84	249,569	226,239	91
介 護 保 険 事 業	153,946	118,179	77	153,946	130,426	85

第3 市有財産・市債・一時借入金の 現在高及び債務負担行為の状況

I 市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりであります。

区 分		金 額	構 成 比
1. 公 有 財 産		百万円 6,920,537	% 90.7
	土 地	4,600,248	60.3
	建 物	1,889,358	24.8
	動 産	7,151	0.1
	物 権	373	0.0
	有 価 証 券	135,115	1.8
	出 資 に よ る 権 利	218,516	2.8
	不動産の信託の受益権	69,776	0.9
2. 物 品		127,248	1.7
	備 品	104,392	1.4
	車 両	20,502	0.3
	船 舶	2,354	0.0
3. 債 権		148,812	2.0
4. 基 金		430,919	5.6
合 計		7,627,516	100.0

(注) 本現在高は平成19年 3月末日現在

(公営企業会計及び準公営企業会計分を除く)

「物品」については、1件100万円以上のもの

Ⅱ 市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高及び市民1人当りの市債の現在高は次のとおりであります。

(平成19年3月末日現在)

会 計 別	現 在 高	市 民 1 人 当 り 現 在 高 (夜 間 人 口)	市 民 1 人 当 り 現 在 高 (昼 間 人 口)
一 般 会 計	百万円 2,880,818	円 1,092,413	円 798,962
食 肉 市 場 事 業 会 計	1,469	557	407
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	236,457	89,665	65,579
駐 車 場 事 業 会 計	6,078	2,305	1,686
有 料 道 路 事 業 会 計	3,817	1,447	1,059
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	288,553	109,420	80,027
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	2,143	813	594
合 計	3,419,335	1,296,620	948,314

- (注) 1. 平成18年度より市立大学が公立大学法人へ移行したため、旧大学医学部
附属病院事業会計の現在高は、一般会計へ承継されています。
2. 公営企業会計及び準公営企業会計分は除外しました。
3. 「市民1人当り現在高」の算出にあたっては、夜間人口については平成19年
4月1日現在の推計人口2,637,115人を、昼間人口については平成17年国
勢調査3,605,700人を用いて算出しています。

Ⅲ 一時借入金の現在高

一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりであります。

(平成19年3月末日現在)

予 算 で 定 め た 最 高 額	一 時 借 入 金 の 現 在 高
171,000 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

Ⅳ 債務負担行為の状況

平成18年10月1日から平成19年3月末日に至る間の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりであります。

事 項 名	債 務 負 担 期 間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
区 庁 舎 建 設 工 事	平成19～20年度	2,487,000 千円	469,941 千円
区 民 施 設 建 設 工 事	平成19～21年度	3,834,000	2,328,009
環境保全設備資金融資に伴う損失補償	平成18年度～債務消滅時	90,000	434
街 路 築 造 工 事	平成19年度	270,000	1,559
共 同 溝 築 造 工 事	平成19年度	50,000	48,377
道 路 築 造 工 事	平成19年度	3,000,000	1,094,470
駐車場等の建設資金償還に伴う資金借入金に対する債務保証	平成18～43年度	2,744,000	1,700,000
橋 梁 建 設 工 事	平成19年度	42,000	9,525
橋 梁 改 修 工 事	平成19年度	278,000	260,384
河 川 改 修 工 事	平成19年度	1,198,000	539,970
ス ポ ー ツ 施 設 建 設 工 事	平成19～20年度	1,039,000	180,792
外貿埠頭建設資金調達に伴う損失補償	平成18～29年度	3,386,000	1,780,000
フェリー埠頭建設資金調達に伴う損失補償	平成18～29年度	32,000	8,000
尻無川右岸堤防耐震補強工事	平成19年度	416,000	233,625
公 営 住 宅 建 設 工 事	平成19～21年度	9,746,000	4,136,785
特 別 賃 貸 住 宅 建 設 工 事	平成19～21年度	10,000	4,378

事 項 名	債 務 負 担 期 間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平成 19 ～ 28 年 度	250,000 千円	101,785 千円
子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給	平成 19 ～ 23 年 度	399,000	95,092
消 防 庁 舎 建 設 工 事	平成 19 年 度	157,000	137,576
校 舎 建 設 工 事	平成 19 年 度	3,160,000	1,109,663
学校校舎の取得及びこれに伴う資金借入金に対する損失補償	平成 18 ～ 21 年 度	3,399,000	394,614
図 書 館 建 設 工 事	平成 19 ～ 21 年 度	529,000	401,273

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

第4 市民の負担状況

平成19年度当初予算における市民の負担状況は次のとおりであります。

市 税 収 入	う ち 個 人 市 民 税	個 人 市 民 税 一 人 当 り 負 担 額
百万円	百万円	円
680,428	136,561	124,843

(注) 個人市民税一人当たり負担額は、平成18年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数(税を負担いただいている方) 1,093,862人を用いて算出しています。

第5 準公営企業の平成18年度下半期の業務状況

I 市民病院事業

1. 概 況

平成18年度下半期における経営収支は、収益が217億900万円、費用が264億3,800万円となり、差引47億2,900万円の損失となっておりまして、和解に伴う十三市民病院用地の取得等にかかる特別損益を除いた経常損益では、9億1,800万円の損失となりました。

建設改良工事については、総合医療センターをはじめ各市民病院の診療機能の高度化と効率化を図るため、各種医療機器の購入並びに諸施設の整備を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成18年10月1日
至 平成19年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
医 業 費 用	21,072	医 業 収 益	15,694
給 与 費	10,840	入 院 収 益	11,102
材 料 費	4,243	外 来 収 益	4,203
そ の 他	5,989	そ の 他 医 業 収 益	389
医 業 外 費 用	1,555	医 業 外 収 益	6,015
		うち一般会計補助金	5,770
		経 常 損 失	(918)
特 別 損 失	3,811		
		当 期 純 損 失	4,729
合 計	26,438	合 計	26,438
当 期 純 損 失		4,729百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		33,705百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		38,434百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成19年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	89,256	固 定 負 債	4,811
有 形 固 定 資 産	88,929		
土 地	8,291	流 動 負 債	19,447
建 物	74,369	一 時 借 入 金	13,400
工具、器具及び備品	5,615	未 払 金	6,045
そ の 他	523	預 り 金	2
建 設 仮 勘 定	131		
無 形 固 定 資 産	242	資 本 金	78,401
投 資	85	自 己 資 本 金	13,739
		借 入 資 本 金	64,662
流 動 資 産	6,647		
現 金 ・ 預 金	343	剰 余 金	△ 6,752
未 収 金	5,950	資 本 剰 余 金	31,682
貯 蔵 品	338	欠 損 金	△ 38,434
そ の 他	16	(うち当年度純損失)	(△ 4,260)
繰 延 勘 定	4		
合 計	95,907	合 計	95,907

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 48,610百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成19年3月31日現在)

平成18年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 62,903	百万円 703	百万円 2,268	百万円 61,338

2 一時借入金の現在高 (平成19年3月31日現在)

13,400百万円

5. 業 務 の 状 況

1 患 者 数

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
病 床 数	1,788床	1,788床	0床	— %
1 日 平 均 入 院 患 者 数	1,470.3人	1,562.9人	△92.6人	△ 5.9
1 日 平 均 外 来 患 者 数	4,104.1人	4,266.3人	△162.2人	△ 3.8

(注) 病床数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
用 地 取 得	3,324	十三市民病院用地の取得
建 物 内 部 改 修	73	総合医療センター病院棟屋周囲改修工事等
医 療 ・ 検 査 用 備 品	663	磁気共鳴画像診断装置購入等
看 護 用 備 品	4	電動ベッド購入等
そ の 他 備 品	9	食器洗浄機購入等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 中央卸売市場事業

1. 概 況

平成18年度下半期における経営収支は、収益が39億3,000万円、費用が51億8,600万円となり、差引12億5,600万円の損失となりました。

建設改良工事については、本場の市場西棟受変電設備等の整備を行いました。

2. 損益計算書の要旨

（自 平成18年10月1日
至 平成19年3月31日）

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	4,051	営 業 収 益	3,191
市 場 管 理 費	2,337	売 上 高 割 使 用 料	468
そ の 他	1,714	施 設 使 用 料	2,097
		雑 収 益	626
営 業 外 費 用	1,135	営 業 外 収 益	739
		うち一般会計補助金	737
		当 期 純 損 失	1,256
合 計	5,186	合 計	5,186
当 期 純 損 失		1,256百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		24,482百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		25,738百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成19年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	125,070	固 定 負 債	384
有 形 固 定 資 産	124,681		
土 地	17,218	流 動 負 債	13,875
建 物	75,421	一 時 借 入 金	11,650
そ の 他	32,031	未 払 金	1,535
建 設 仮 勘 定	11	預 り 金	636
無 形 固 定 資 産	145	そ の 他	54
投 資	244		
		資 本 金	96,321
流 動 資 産	830	自 己 資 本 金	16,940
現 金 ・ 預 金	60	借 入 資 本 金	79,381
未 収 金	496		
そ の 他	274	剰 余 金	15,351
		資 本 剰 余 金	41,089
		欠 損 金	△ 25,738
		(うち当年度純損失)	(△ 1,708)
繰 延 勘 定	31		
合 計	125,931	合 計	125,931

(注)有形固定資産の減価償却累計額 38,007百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高(平成19年3月31日現在)

平成18年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
82,127	755	3,501	79,381

2 一時借入金の現在高(平成19年3月31日現在)

11,650百万円

5. 業 務 の 状 況

1 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
本 場	トン 325,911	トン 336,455	トン △ 10,544	% △ 3.1	百万円 142,974	百万円 139,448	百万円 3,526	% 2.5
東 部 市 場	149,479	156,284	△ 6,805	△ 4.4	56,080	59,627	△ 3,547	△ 5.9
合 計	475,390	492,739	△ 17,349	△ 3.5	199,054	199,075	△ 21	△ 0.0

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
本 場 設 備 改 良	百万円 569	市場西棟受変電設備設置工事等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 港 営 事 業

1. 概 況

平成18年度下半期における経営収支は、収益が228億9,200万円、費用が188億4,600万円となり、差引 40億4,600万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、咲洲C-6・7岸壁クレーン改良工事等を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、咲洲、舞洲及び鶴浜地区の道路整備等を実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成18年10月1日 〕
〔 至 平成19年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	2,893	港湾施設提供事業収益	3,785
営 業 費 用	2,539	営 業 収 益	3,472
荷役機械運営費	311	荷役機械収益	684
上屋倉庫運営費	1,308	上屋倉庫収益	2,520
引 船 運 営 費	300	引 船 収 益	268
そ の 他	620		
営 業 外 費 用	354	営 業 外 収 益	313
大阪港埋立事業費用	15,953	大阪港埋立事業収益	19,107
営 業 費 用	14,662	営 業 収 益	17,238
土地売却原価	11,379	土地売却収益	15,384
一般管理費	2,262	土地賃貸料収益	1,854
そ の 他	1,021		
営 業 外 費 用	1,291	営 業 外 収 益	1,869
当 期 純 利 益	4,046		
合 計	22,892	合 計	22,892
当 期 純 利 益		4,046 百万円	
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金		407 百万円	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		4,453 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成19年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	219,343	固 定 負 債	824
有 形 固 定 資 産	148,646		
土 地	92,457	流 動 負 債	3,607
建 物	33,613	未 払 金	2,142
構 築 物	10,253	預 り 金	1,465
機 械 及 び 装 置	9,270		
そ の 他	1,706	資 本 金	359,472
建 設 仮 勘 定	1,347	自 己 資 本 金	218,502
無 形 固 定 資 産	1	借 入 資 本 金	140,970
投 資	70,696		
		剰 余 金	9,556
土 地 造 成 勘 定	124,444	資 本 剰 余 金	5,103
完 成 土 地	118,185	利 益 剰 余 金	4,453
未 成 土 地	6,259	(うち当年度純利益)	(4,453)
流 動 資 産	29,593		
現 金 ・ 預 金	328		
未 収 金	9,570		
短 期 貸 付 金	19,600		
そ の 他	95		
繰 延 勘 定	79		
合 計	373,459	合 計	373,459

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 58,878百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成19年3月31日現在)

平成18年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
151,168	1,844	11,459	141,553

2 一時借入金の現在高 (平成19年3月31日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 港湾施設運営の状況

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
荷役機械	一 般	10 基	10 基	0 基	— %
	専 用	4 基	4 基	0 基	—
上 屋		87 棟	87 棟	0 棟	—
附 設 事 務 所		55 カ所	55 カ所	0 カ所	—
サ イ ロ 施 設		1 カ所	1 カ所	0 カ所	—
貯 炭 場		20,317 m ²	20,317 m ²	0 m ²	—
荷 さ ば き 地		869,545 m ²	869,545 m ²	0 m ²	—
引 船		8 隻	8 隻	0 隻	—

(注) 施設数及び面積は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

(1) 港湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
荷 役 機 械 整 備	205	百万円 咲洲C-6・7岸壁クレーン改良工事等
ふ 頭 用 地 整 備	112	夢洲ふ頭用地整備
上 屋 整 備	144	安治川1号及び11号上屋改良工事等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
咲 洲 地 区 埋 立	9	百万円 道路整備工事等
舞 洲 地 区 埋 立	315	道路整備工事等
鶴 浜 地 区 埋 立	138	道路整備工事等
関 連 事 業	747	下水道整備等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅳ 下 水 道 事 業

１．概 況

平成 18 年度下半期における経営収支は、収益が 416 億 3,300 万円、費用が 386 億 5,300 万円となり、差引 29 億 8,000 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、淀の大放水路をはじめとする幹線下水管渠、ポンプ場の増設工事などの抜本的な浸水対策を積極的に進めるとともに、マンホールポンプ施設などの局地的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、舞洲スラッジセンター第 2 期分の建設や、合流式下水道改善対策などを進めたほか、アメニティ対策として、抽水所、下水処理場の環境整備を進めました。また、リフレッシュ対策として老朽化した施設の改築・更新を進めました。

２．損益計算書の要旨

〔 自 平成 18 年 10 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	31,102	営 業 収 益	22,948
管 渠 費	3,022	下 水 道 使 用 料	22,345
抽 水 所 費	1,995	そ の 他 営 業 収 益	603
処 理 場 費	10,133		
そ の 他	15,952		
営 業 外 費 用	7,551	営 業 外 収 益	18,534
		うち一般会計補助金	18,119
経 常 利 益	(2,829)	特 別 利 益	151
当 期 純 利 益	2,980		
合 計	41,633	合 計	41,633
当 期 純 利 益 2,980 百万円 前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 1,113 百万円 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 4,093 百万円			

３．貸借対照表の要旨

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,243,265	固 定 負 債	10,621
有 形 固 定 資 産	1,215,401		
構 築 物	747,025	流 動 負 債	22,940
機 械 及 び 装 置	246,556	未 払 金	22,781
そ の 他	221,820	そ の 他	159
無 形 固 定 資 産	20,400		
投 資	7,464	資 本 金	634,338
		自 己 資 本 金	51,464
流 動 資 産	34,243	借 入 資 本 金	582,874
現 金 ・ 預 金	285		
未 収 金	9,914	剰 余 金	609,998
短 期 貸 付 金	19,090	資 本 剰 余 金	605,905
前 払 金	4,876	利 益 剰 余 金	4,093
そ の 他	78	(うち当年度純利益)	(4,093)
繰 延 勘 定	389		
合 計	1,277,897	合 計	1,277,897

(注)有形固定資産の減価償却累計額 503,982 百万円

４．企業債及び一時借入金の現在高

１ 企業債の現在高 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

平成 18 年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
596,918	15,179	19,108	592,989

２ 一時借入金の現在高 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

な し

５．業務の状況

１ 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,850,178 m	4,840,682 m	9,496 m	0.2 %
抽 水 所	57 ヲ所	57 ヲ所	0 ヲ所	—
下 水 処 理 場	12 ヲ所	12 ヲ所	0 ヲ所	—
スラッジセンター	1 ヲ所	1 ヲ所	0 ヲ所	—
排 水 面 積	190,094,000 m ²	190,094,000 m ²	0 m ²	—
処 理 面 積	190,094,000 m ²	190,094,000 m ²	0 m ²	—

（注）管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

２ 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
淀 の 大 放 水 路	691	下水管渠築造工事
深江～中浜幹線下水管渠築造工事	2,345	〃
千島～此花処理場雨水滞水池築造工事	590	雨水滞水池築造工事
舞洲スラッジセンター建設工事	1,633	処理場築造工事

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第6 公営企業の平成18年度下半期の業務状況

I 自動車運送事業

1. 概 況

平成18年度下半期における経営収支は、収益が112億4,000万円、費用が134億6,000万円となり、差引 22億2,000万円の損失となりました。

建設改良工事については、天然ガスノンステップバスなど路線バス92両を購入したほか、バスロケーションシステムの整備などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成18年10月1日
至 平成19年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	12,941	営 業 収 益	9,894
車 両 保 存 費	1,335	運 輸 収 益	5,475
運 転 費	7,284	運 輸 雑 収	4,419
そ の 他	4,322		
営 業 外 費 用	519	営 業 外 収 益	1,125
		うち一般会計補助金	975
		経 常 損 失	(2,441)
		特 別 利 益	221
		当 期 純 損 失	2,220
合 計	13,460	合 計	13,460
当 期 純 損 失		2,220 百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		51,902 百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		54,122 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成19年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	27,548	固 定 負 債	6,212
有 形 固 定 資 産	27,540		
土 地	5,408	流 動 負 債	7,032
建 物	9,852	一 時 借 入 金	800
車 両	7,544	未 払 金	5,733
そ の 他	4,659	そ の 他	499
建 設 仮 勘 定	77		
投 資	8	資 本 金	57,734
		自 己 資 本 金	35,705
		借 入 資 本 金	22,029
流 動 資 産	2,240	剰 余 金	△ 41,190
現 金 ・ 預 金	131	資 本 剰 余 金	12,932
未 収 金	1,969	欠 損 金	△ 54,122
そ の 他	140	(うち当年度純損失)	(△ 1,965)
合 計	29,788	合 計	29,788

(注) 有形固定資産の減価償却累計額等 28,022百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成19年3月31日現在)

平成18年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
20,573	2,643	1,187	22,029

2 一時借入金の現在高 (平成19年3月31日現在)

800 百万円

5. 業 務 の 状 況

1 運 輸 成 績 （ 1 日 平 均 ）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率 %
営 業 キ 口	646.3 km	636.0 km	10.3 km	1.6
在 籍 車 数	845 両	892 両	△ 47 両	△ 5.3
運 転 車 数	784 両	797 両	△ 13 両	△ 1.6
走 行 キ 口	77,174 km	79,485 km	△ 2,311 km	△ 2.9
乗 車 人 員	209,704 人	222,890 人	△ 13,186 人	△ 5.9
乗 客 収 入	29,778,102 円	32,093,712 円	△ 2,315,610 円	△ 7.2

(注) 1. 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。
2. 観光バス等を除く。

2 建 設 改 良 工 事 の 概 況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
車 両 購 入	2,289 百万円	路線バス92両購入(うち天然ガスノンステップバス10両)
バスロケーションシステム整備工事	261	中央処理装置更新など
営 業 所 改 良 工 事	341	東成営業所建替

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 高 速 鉄 道 事 業

1. 概 況

平成18年度下半期における経営収支は、収益が859億7,200万円、費用が784億8,500万円となり、差引 74億8,700万円の剰余となりました。

建設改良工事については、平成18年12月24日に第8号線井高野～今里間が開業したほか、既設線においても、エレベーター設置工事、車両改造工事などを実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成18年10月1日
至 平成19年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	64,363	営 業 収 益	76,682
車 両 保 存 費	6,091	運 輸 収 益	71,710
運 転 費	8,452	運 輸 雑 収	4,972
運 輸 費	14,110		
そ の 他	35,710		
営 業 外 費 用	14,122	営 業 外 収 益	8,140
経 常 利 益	(6,337)		
		特 別 利 益	1,150
当 期 純 利 益	7,487		
合 計	85,972	合 計	85,972
当 期 純 利 益		7,487 百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		76,607 百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		69,120 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成19年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,363,025	固 定 負 債	57,926
有 形 固 定 資 産	1,305,052		
土 地	47,368	流 動 負 債	51,579
線 路 設 備	952,281	未 払 金	23,838
電 路 設 備	154,432	信託事業借入勘定	14,696
車 両	41,545	そ の 他	13,045
そ の 他	98,212		
建 設 仮 勘 定	11,214	資 本 金	1,089,089
無 形 固 定 資 産	4,107	自 己 資 本 金	337,262
投 資	53,866	借 入 資 本 金	751,827
流 動 資 産	84,007		
現 金 ・ 預 金	60,945	剰 余 金	248,585
未 収 金	6,608	資 本 剰 余 金	317,705
短 期 貸 付 金	800	欠 損 金	△ 69,120
信託事業貸付勘定	14,696	(うち当年度純利益)	(21,122)
そ の 他	958		
繰 延 勘 定	147		
合 計	1,447,179	合 計	1,447,179

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 783,514百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成19年3月31日現在)

平成18年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
793,736	36,937	23,681	806,992

2 一時借入金の現在高 (平成19年3月31日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 運 輸 成 績 （ 1 日 平 均 ）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	129.9 km	118.0 km	11.9 km	10.1 %
	中 量 軌 道	7.9 km	7.9 km	0 km	—
	計	137.8 km	125.9 km	11.9 km	9.5
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,280 両	1,212 両	68 両	5.6
	中 量 軌 道	80 両	80 両	0 両	—
	計	1,360 両	1,292 両	68 両	5.3
運 転 車 数	高 速 鉄 道	966 両	939 両	27 両	2.9
	中 量 軌 道	60 両	60 両	0 両	—
	計	1,026 両	999 両	27 両	2.7
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	307,769 km	298,323 km	9,446 km	3.2
	中 量 軌 道	13,862 km	13,797 km	65 km	0.5
	計	321,631 km	312,120 km	9,511 km	3.0
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,268,360 人	2,255,477 人	12,883 人	0.6
	中 量 軌 道	74,316 人	74,435 人	△ 119 人	△ 0.2
	計	2,342,676 人	2,329,912 人	12,764 人	0.5
乗 客 収 入		394,014,101 円	387,133,202 円	6,880,899 円	1.8

（注） 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

2 建 設 改 良 工 事 の 概 況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
第 8 号 線 井 高 野 ～ 今 里 間 建 設 工 事	27,346	平成11年度からの継続工事（延長12.1km） 平成18年12月24日開業
エ レ ベ ー タ ー 設 置 工 事	1,565	本町駅など22駅
車 両 改 造 工 事	919	車いすスペースの整備など
業 務 機 械 化 工 事	3,129	自動改札装置購入など

（注） 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 水 道 事 業

1. 概 況

平成18年度下半期における経営収支は、収益が387億3,900万円、費用が356億7,900万円となり、差引30億6,000万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、145万9,794世帯となり前年同期に比べ1.0%の増加となっています。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成18年10月1日
至 平成19年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
百万円		百万円	
営 業 費 用	30,799	営 業 収 益	34,493
浄 水 送 水 費	5,814	給 水 収 益	34,126
配 水 費	3,628	受 託 工 事 収 益	341
給 水 費	5,032	そ の 他 営 業 収 益	26
そ の 他	16,325		
営 業 外 費 用	4,880	営 業 外 収 益	3,206
		うち一般会計補助金	1,384
経 常 利 益	(2,020)		
		特 別 利 益	1,040
当 期 純 利 益	3,060		
合 計	38,739	合 計	38,739
当 期 純 利 益		3,060百万円	
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金		13,626百万円	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		16,686百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成19年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	445,064	固 定 負 債	131
有 形 固 定 資 産	412,105		
土 地	7,395	流 動 負 債	18,907
建 物	17,653	未 払 金	14,326
構 築 物	317,939	前 受 金	568
機 械 及 び 装 置	50,881	預 り 金	251
そ の 他	750	そ の 他	3,762
建 設 仮 勘 定	17,487		
無 形 固 定 資 産	20,098	資 本 金	391,970
投 資	12,861	自 己 資 本 金	103,315
		借 入 資 本 金	288,655
流 動 資 産	49,678		
現 金 ・ 預 金	29,225	剰 余 金	83,881
未 収 金	5,388	資 本 剰 余 金	66,795
有 価 証 券	11,755	利 益 剰 余 金	17,086
貯 蔵 品	917	(うち当年度純利益)	(8,288)
そ の 他	2,393		
繰 延 勘 定	147		
合 計	494,889	合 計	494,889

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 261,389百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成19年3月31日現在)

平成18年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
269,475	10,079	8,003	271,551

2 一時借入金の現在高 (平成19年3月31日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	229,475,800m ³	234,799,500m ³	△ 5,323,700m ³	△ 2.3%
1 日 平 均	1,260,856m ³	1,290,107m ³	△ 29,251m ³	△ 2.3
給 水 世 帯 数	1,459,794世帯	1,445,882世帯	13,912世帯	1.0

(注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。

2. 給水量には市外給水（豊中市、吹田市、寝屋川市、門真市、大東市及び東大阪市）分を含む。

ただし、前年同期のみ八尾市分を含む。（平成18年度から契約なし。）

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
改 良 工 事		
浄 送 水 設 備	4,835	柴島浄水場設備改良等
配 水 設 備	2,822	配水管布設、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	205	その他設備改良

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

IV 工業用水道事業

1. 概 況

平成18年度下半期における経営収支は、収益が10億4,400万円、費用が10億9,400万円となり、差引5,000万円の損失となりました。

建設改良工事については、前年度に引き続き、大阪臨海工業用水道企業団の解散に伴う、市域需要者への給水接続工事等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成18年10月1日
至 平成19年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	974	営 業 収 益	1,014
浄 水 送 水 費	517	給 水 収 益	982
配 水 費	71	受 託 工 事 収 益	32
そ の 他	386		
営 業 外 費 用	120	営 業 外 収 益	30
		当 期 純 損 失	50
合 計	1,094	合 計	1,094
当 期 純 損 失		50百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		2,497百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		2,547百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成19年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	16,812	流 動 負 債	1,572
有 形 固 定 資 産	16,812	未 払 金	1,167
土 地	3,337	前 受 金	403
建 物	762	預 り 金	2
構 築 物	9,917	資 本 金	11,376
機 械 及 び 装 置	2,657	自 己 資 本 金	8,040
そ の 他	2	借 入 資 本 金	3,336
建 設 仮 勘 定	137		
流 動 資 産	4,017	剰 余 金	7,881
現 金 ・ 預 金	2,198	資 本 剰 余 金	10,428
未 収 金	148	欠 損 金	△ 2,547
有 価 証 券	1,631	(うち当年度純損失)	(△ 121)
そ の 他	40		
合 計	20,829	合 計	20,829

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 13,468百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成19年3月31日現在)

平成18年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
3,433	46	143	3,336

2 一時借入金の現在高 (平成19年3月31日現在)

なし

5. 業 務 の 状 況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	16,507,510m ³	16,154,780m ³	352,730m ³	2.2%
1 日 平 均	90,701m ³	88,763m ³	1,938m ³	2.2
給 水 社 数	326社	331社	△ 5 社	△ 1.5
給 水 工 場 数	389工場	395工場	△ 6 工場	△ 1.5

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
浄 送 水 設 備	6 3 5	桜宮取水場配水場化に伴う設備改良等
配 水 設 備	7 1 9	配水管布設等
そ の 他 設 備	2	その他設備改良

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。